

# 平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 8日

上場会社名 株式会社 明電舎

上場取引所 東大名福札

コード番号 6508

本社所在都道府県

(URL <http://www.meidensha.co.jp>)

東京都

代表者 取締役社長 片岡 啓治

問合せ先責任者 広報部長 石川 寿男 TEL (03) 5641 - 7134

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 8日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	184,853	7.6	3,418	3.3	1,687	29.3
14年 3月期	200,074	1.6	3,533	9.6	2,387	18.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	924	-	4.58	-	-	2.5	0.8	0.9
14年 3月期	3,906	-	19.34	-	-	10.5	1.1	1.2

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 158百万円 14年 3月期 1百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 201,986,900 株 14年 3月期 202,017,849 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	197,139	36,826	18.7	182.36
14年 3月期	205,220	35,703	17.4	176.74

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 201,942,392 株 14年 3月期 202,011,253 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	13,533	8,858	9,845	10,919
14年 3月期	4,425	5,042	1,097	15,580

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 6 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 7 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 5 社 (除外) 0 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	68,000	3,500	2,500
通期	170,000	4,000	2,500

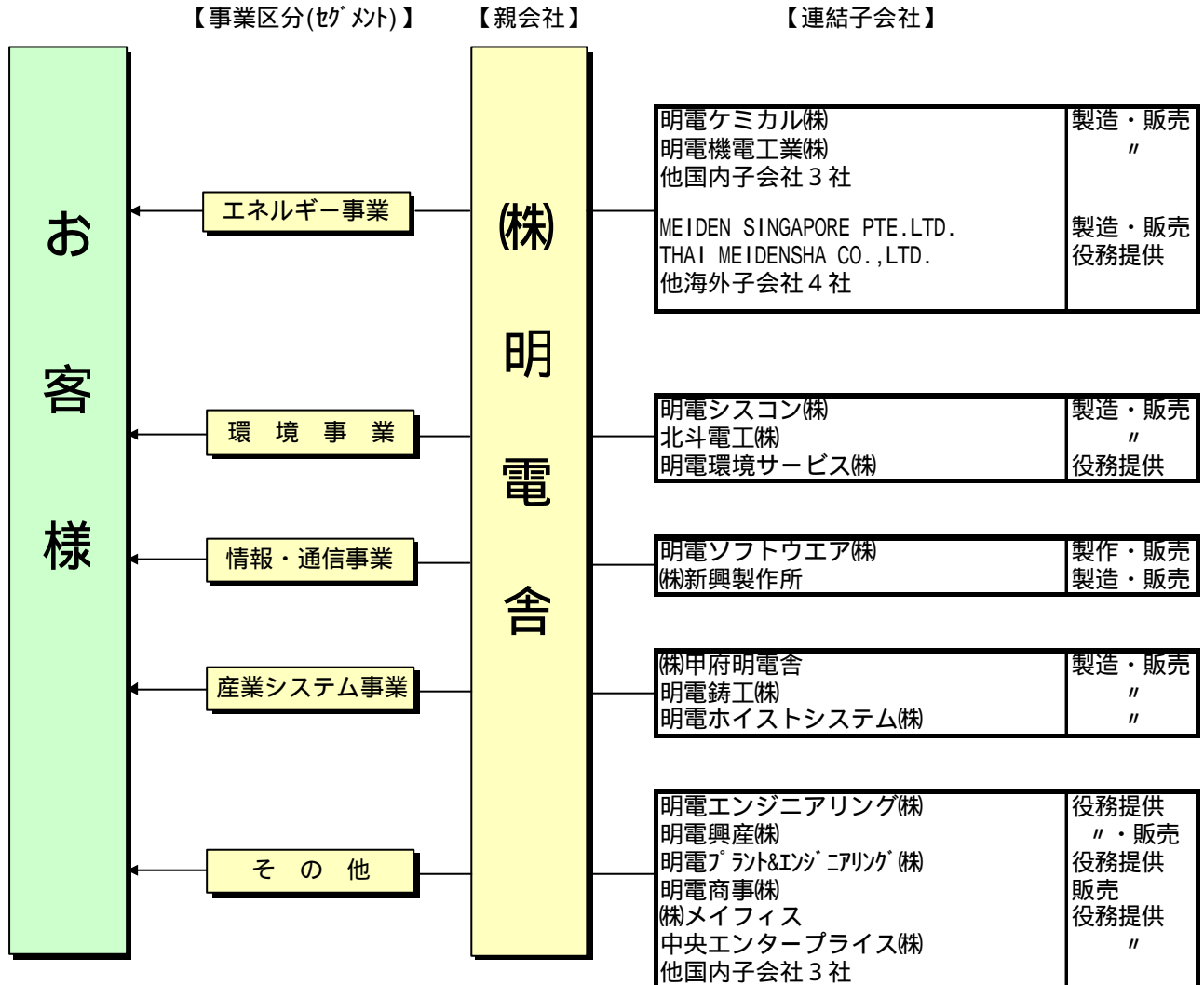
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10円16銭

(注1) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる  
ことがあります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連-8ページを参照してください。

(注2) 1株当たり予想当期純利益につきましては、合併後発行済株式数により計算しております。

# 1. 企業集団の状況

当明電グループは、国内子会社27社、国内関連会社5社、海外子会社8社、海外関連会社2社の合計42社で構成され、エネルギー、環境、情報・通信、産業システム、その他の5事業分野に亘って、製品の企画・開発から製造、販売、サービス等、次に記載する事業活動を幅広く展開しております。



- エネルギー事業 電力会社の発電から送電・変電・配電に至る各種設備、官公庁・自治体・鉄道・道路・ビル・工場等の各種施設の電源設備を対象として、発電機・変圧器・開閉装置・避雷器・電力変換装置およびこれらを制御する製品を製造・販売していく事業分野
- 環境事業 自治体が展開する上下水道事業の各種処理装置およびそのプロセスの制御ならびに関係する情報通信網の整備をはじめ、省エネルギー・リサイクル・廃棄物処理など、「環境にやさしい製品・技術」を提供していく事業分野
- 情報・通信事業 主に情報・通信市場のコンピュータシステム・各種電子機器を製造・販売していく事業分野
- 産業システム事業 各種製造業の製造プロセスに関わる製品を製造・販売していく事業分野で、モータ等の電動応用製品を中心に自動車産業向け試験用システム・産業用物流システムの分野をカバーしている
- その他 事業分野を問わない保守・メンテナンス・電気工事、従業員の福利厚生、グループ内ビジネスシステムの開発会社等が含まれている

## 2 . 経営方針

### [ 会社の基本方針 ]

当明電グループは、「常に『新しい技術の創造』にチャレンジし、広く社会に貢献する」という理念のもと、新しい技術と高い品質によってお客様の満足度を高めること、及び利益重視の姿勢に徹し社会への還元に努めることを基本方針としております。当明電グループの製品は発電機及び変電機器、電子機器、情報機器など多岐にわたりますが、単にこれらの製品をご提供するだけではなく、お客様の視点に立った最適な解答を導き出し、その実現のためのエンジニアリング、運用、維持・管理といったソリューションをご提供することによってお客様に貢献し、同時に当社グループがエンジニアリング企業として成長を続けることを目指します。

### [ 会社の利益配分に関する基本方針 ]

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、市場競争力の維持・向上のために、新規事業の開発・育成、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

## [ 中長期的な経営戦略とその施策 ]

わが国の重電業界は、民間設備投資の低迷、電力分野での設備投資の抑制、公共投資の減少などにより需要が低迷しており、それに伴って業界再編が急速に進むなど、現在大きな変革期にあります。こうした状況のもと、当社はこれまで㈱日立製作所、富士電機㈱と合併会社設立を進め、また、生産体制の整備を図るなど、コストダウンや効率化、海外需要への対応を強化しております。さらに、本年4月1日に当社グループ企業の明電エンジニアリング㈱と合併したことにより、さらなる受注拡大、収益力強化を図ってまいります。

今後は、こうした経営環境の変化に柔軟に対応していくとともに、本年7月より開始する新中期経営計画「チャレンジ アンド クリエイトプラン」において重点施策を確実に実行し、市場における盤石な地位を確立することを目指しております。

なお、当期は主に以下の施策を実行いたしました。

### エネルギー事業分野

変電分野における合併会社、㈱日本A E パワーシステムズの事業体制および経営体質をさらに強化するため、昨年10月1日に㈱日立製作所、富士電機㈱とともに、当社からも変電事業に関する資産、従業員等を承継いたしました。また、新規事業としましては、風力発電事業、バイオマス発電事業、ESCO事業、マイクロガスタービン事業につきまして、積極的に育成を図ってまいりました。

### 環境事業分野

上下水道施設の維持管理業務の受託や、上下水道プラントにおける省エネルギー・新エネルギーに関する事業拡大を図るなど、ソリューションビジネスの展開を強化いたしました。特に、維持管理業務につきましては、全国で初めて包括的維持管理業務の受注を実現することができました。また、廃棄物処理分野におきましても、乾留形熱分解処理システムが二カ所で稼働を開始するなど、環境事業における新たな事業の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

### 情報・通信事業分野

半導体不況の影響を受けて苦戦するなかで、電子機器製品につきましては、開発のスピードアップ、製品品揃えの充実、新規お客様の開拓に注力してまいりました。また、コンピュータシステム事業では、卸売市場向け、自治体向けなどの情報化及びネットワークシステムの拡大を図り、特に、花き市場総合情報化システムに注力いたしました。

### 産業システム事業分野

甲府新工場の発足や沼津の新事務棟建設など、電動応用製品を中心とした生産統合プロジェクトを積極的に推進して生産体制の整備を図ってまいりました。また、当社グループの明電ホイストシステム㈱に対し、フィンランドのKCIコネ・クレーンズ・インターナショナル社の資本参加を受けることにより、民間設備投資の縮小で事業環境が厳しくなっているホイスト事業の強化を図りました。

### 医療・福祉事業分野

歯科医療におけるインフォームド・コンセント支援のための口腔用カメラなどの新たな分野での製品販売を開始する一方で、診療所IT化システムを発表し、医療業界での知名度アップと品揃えの充実に取り組んでまいりました。また、今年4月の介護保険制度改定に対応する介護情報管理システムを開発しました。

### その他

財務・経理業務や給与計算代行業務を受託する経理子会社を設立し、グループの経理機能の集約を図りました。また、地球環境対策として、グリーン製品設計ガイドラインを策定し、独自に定めた「製品環境アセスメント基準」に合格した製品には当社グループのエコシンボル貼付を開始しております。

[ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況 ]

当社は、会社の基本方針で述べた企業理念のもと、21世紀を生き抜く企業として、利益重視の経営に徹すると同時に公正かつ誠実な企業活動にも徹することを基本姿勢としております。

この基本姿勢を担保するには、会社経営における自律と自治を確保することが不可欠であり、その自律と自治を確保することがコーポレート・ガバナンスであり、それを強化する内容として、コンプライアンスプログラムの構築と経営機構の改革があると考えております。

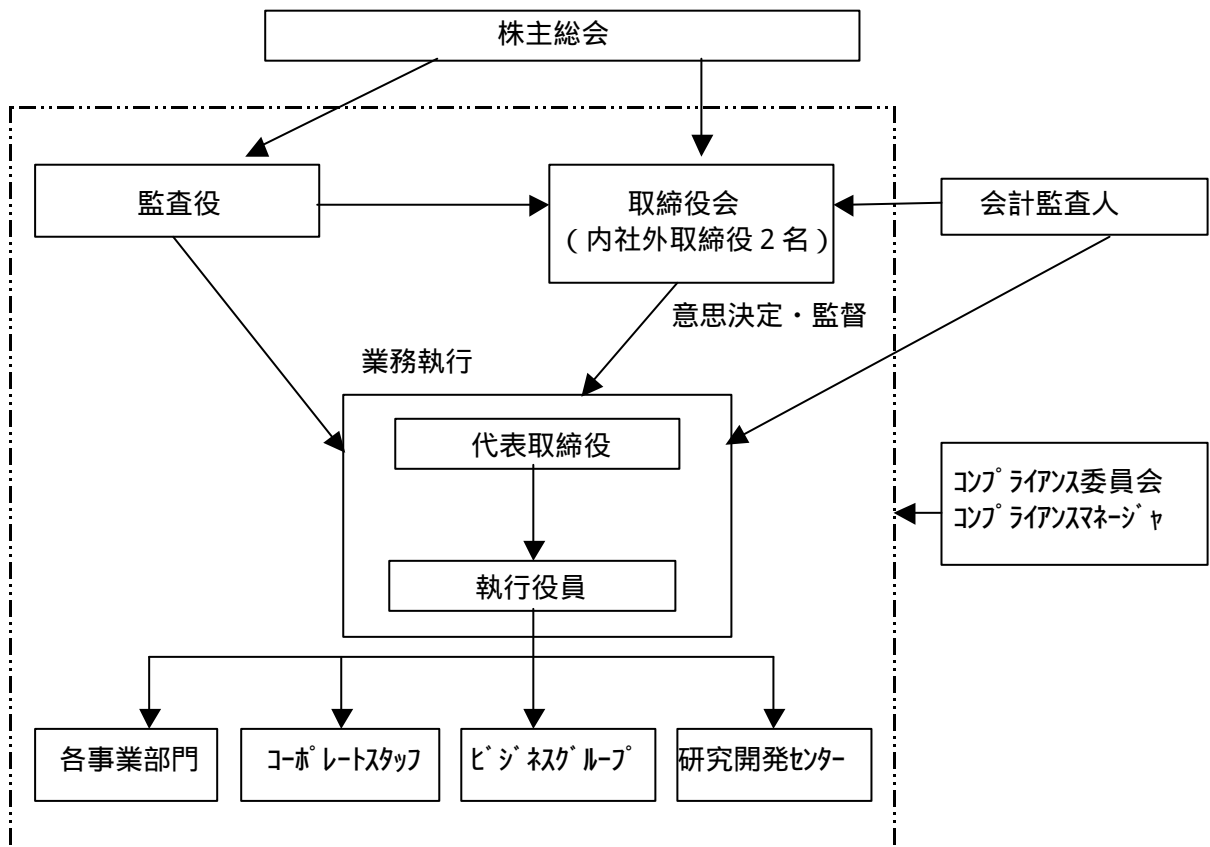
まず当社は、今年1月に明電舎企業行動規準を改定し、全社員に配布するとともに、新たにコンプライアンス推進規程を設け、取締役副社長を委員長とする全社横断的なコンプライアンス委員会を設置し、これを展開するために全国各職場に合計163名のコンプライアンスマネージャを配置し、トップから従業員まで全社あげて、遵法の意識と活動を徹底するコンプライアンスプログラムを構築しております。

さらにこれに続いて、監査役設置会社である当社におけるコーポレート・ガバナンス強化の一環として「取締役会の機能強化」と「執行役員制の導入」による経営機構の改革をはかることとしました。特に、今年4月1日に実施した明電エンジニアリング(株)との合併後の円滑運営の万全を期して取締役と監査役を大幅増員しましたが、円滑運営を確保できた現時点では、経営機構の改革は急務と認識しております。

現行の取締役会が有する「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離して、前者を商法上の取締役会に付与し、後者を代表取締役及びこれから権限委譲された執行役員に付与します。

これにより、取締役会は、明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担うとともに、取締役員数を、現在の31名から最適人数へスリム化することにより、激変する事業環境において、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定が行えるようにします。同時に、取締役会を構成する取締役のうち2名は社外取締役としますので、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化できる仕組みとなっております。

取締役会によって選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行うものです。また、執行役員制を導入することにより、信賞必罰を徹底させ、能力主義に基づく積極的な人材の登用を図ってまいります。



## 〔当面对処すべき課題〕

当社は今年4月1日をもちまして、当社グループ企業の明電エンジニアリング㈱と合併いたしました。近年は、電力会社の設備投資縮減、公共投資の抑制、長引く不況等により需要の低迷が続いています。一方、お客様におかれましては経営効率化の一環としてコア事業への経営資源の集中を加速しつつ、資産効率向上のために設備のライフサイクルコストの縮減が進んでおり、また、設備の運転、維持管理、保守等を外部業者へ委託する傾向にあります。

この度の合併は、このような市場構造の変化に対応し、当明電グループ内のシステム技術、プラント制御技術等の製品関連技術とメンテナンス等のサービス技術を一体的かつ効率的に運用することを目的としております。今後は、この合併によりお客様設備のライフサイクル全般にわたる、高品質で信頼性の高いソリューションやサービスをご提供することが可能となることで、当社事業の付加価値を高め、収益力の強化に努めてまいります。

一方、当明電グループは平成12年度から当期まで、中期経営計画NC21の計画達成に向けて、全社一丸で懸命に取り組んでまいりました。この中では、生産統合計画の推進による生産体制の整備や、医療・福祉事業といった新規事業への経営資源の投入も積極的に実施しました。しかしながら、平成12年9月に東海地方を襲った集中豪雨による災害損失や、株価の低迷による有価証券の評価損などの影響により、NC21の最大の目標でありました繰越損失の解消と復配は実現できませんでした。

今年7月の開始を目指して現在策定作業を進めております新中期経営計画「チャレンジ アンド クリエイトプラン」では、事業構造の変革によって安定した利益を確保し、企業価値を高めることを基本方針としております。そのために、当社にとって大きな課題となっている繰越損失の解消と復配を速やかに実現するとともに、負債を削減して資本効率を向上することによって財務体質の強化を図ります。さらに、新規事業の創設と既存事業の整理・再編を行い、今後重点とする事業に集中的に経営資源を投入して収益力を強化してまいります。

また、グループ各社に対しても事業の見直しを行うなどしてグループ戦略を強化します。グループ各社が当社の各事業と一体となって効率的に事業を推進する体制を整えることにより、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

### 3 . 経営成績

#### 1 . 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、輸出が牽引役となって緩やかに景気が回復した一方で、公共投資の大幅な落ち込みや民間設備投資、住宅投資の低迷により、不安定なまま推移いたしました。さらに、米国経済の先行き懸念や株価の大幅な下落など環境は一層厳しさを増しており、今後も景気の大幅な好転は期待できない状況にあります。

#### 【連結業績】

このような情勢のもとで、当明電グループは、原価低減、固定費削減のための諸施策を強力に押し進めながら受注・売上の確保に努めてまいりましたが、受注高は、エネルギー、環境及びその他の事業分野が落ち込んだ影響で、前期比 6.8%減の 1,767 億 7 千 7 百万円となりました。

また、売上高は、エネルギー及びその他の事業分野が大きく落ち込んだ影響で、前期比 7.6%減の 1,848 億 5 千 3 百万円となりました。

各事業分野別の状況は、次のとおりであります。

エネルギー事業分野では、受注高は、電力設備投資及び公共投資の低迷のほか、(株)日立製作所、富士電機(株)との合併会社、(株)日本 A E パワーシステムズに販売業務を一部移管した影響により、前期比 16.8%減の 550 億 2 千 5 百万円となりました。また、売上高につきましても、前期比 20.4%減の 607 億 8 百万円となり、受注と同様に大幅に減少いたしました。

環境事業分野では、受注高は、公共投資低迷の影響を受けて上下水道設備の電気品が落ち込み、前期比 6.7%減の 491 億 9 千 5 百万円となりました。一方、売上高は、前期受注分の出荷が進んだことにより、前期比 1.1%増の 502 億 8 千 5 百万円となりました。

情報・通信事業分野では、受注高は、コンピュータシステム事業、官公需向けの情報機器が伸びたことにより、前期比 5.8%増の 179 億 6 千 2 百万円となりました。また、売上高も、コンピュータシステム事業の伸びにより、前期比 5.5%増の 178 億 3 千 3 百万円となりました。

産業システム事業分野では、受注高は、民間設備投資が低迷する厳しい環境の中で動力計測システムが伸びて、前期比 7.3%増の 366 億 1 千 8 百万円となりました。売上高は、モータやロジスティクス関連の落ち込みを動力計測システムの伸びによってカバーした結果、前期比 0.1%増の 366 億 6 千 1 百万円となり、前期とほぼ同レベルを維持いたしました。

その他の事業分野では、電力設備投資及び公共投資低迷等の影響を受けたことや選別受注に徹した結果、電気工事とメンテナンス事業が大幅に落ち込み、受注高は、前期比 10.7%減の 593 億 8 千 8 百万円、一方、売上高は、前期比 9.6%減の 632 億 1 百万円となり、いずれも大幅に減少しました。

損益につきましては、原価低減・固定費削減の為の諸施策を徹底してまいりましたが、売上高の大幅な減少が影響して、経常利益は、前期と比べて 7 億円悪化し、16 億 8 千 7 百万円となりました。また、税金等調整後の当期純利益は 9 億 2 千 4 百万円となり、六期ぶりの黒字を確保しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 135 億 3 千 3 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 88 億 5 千 8 百万円の支出となりました。また、有利子負債の返済を進めたことにより財務活動によるキャッシュ・フローは 98 億 4 千 5 百万円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 46 億 6 千 1 百万円減少し、109 億 1 千 9 百万円となりました。

#### 【単独業績】

単独業績につきましては、受注高は、厳しい経営環境の中で営業活動に努力し、情報・通信、産業システム事業分野において前期の実績を上回りましたものの、エネルギー、環境事業分野が大幅に落ち込んだ結果、前期比7.3%減の1,301億2千7百万円となりました。

この事業分野別構成比は、エネルギー事業分野 36.2%、環境事業分野 34.7%、情報・通信事業分野 4.2%、産業システム事業分野他 24.9%であります。

また、売上高は、エネルギー事業分野が大きく落ち込んだ影響により、前期比 8.8%減の 1,367億3千3百万円となりました。

この事業分野別構成比は、エネルギー事業分野 38.0%、環境事業分野 33.8%、情報・通信事業分野 4.1%、産業システム事業分野他 24.1%であります。

損益につきましては、原価低減・固定費削減の為に諸施策を強力に推し進めてまいりましたが、需要低迷による売上の減少が影響して、経常利益では前期と比べて5千3百万円悪化し、11億4千万円となりました。また、税金等調整後の当期純利益は4億2千4百万円となり、三期ぶりの黒字を確保いたしました。

## 2 . 次期の見通し

国内景気は緩やかな回復が期待されておりますが、輸出には減速懸念が大きく、また公共投資についても大幅な回復、拡大は期待できず、当明電グループを取り巻く経営環境は今後とも予断を許さぬ厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、当グループは、総力を挙げて新中期経営計画「チャレンジ アンド クリエイトプラン」に取り組み、安定した利益を確保して企業価値を高めてまいる所存であります。また、当社は、速やかな繰越損失解消・復配の実現を目指し、財務体質の改善、収益力の強化を図るとともに、合併による効果を最大限発揮するべく、社内における体制の整備を進めてまいります。

(単位：百万円)

### 連結業績見通し

	中間期	通期
受注高	85,000	180,000
売上高	68,000	170,000
経常利益	3,500	4,000
当期純利益	2,500	2,500

### 単独業績見通し

	中間期	通期
受注高	71,000	148,000
売上高	57,000	146,000
経常利益	4,000	2,800
当期純利益	3,000	2,000

## 4 . 連結財務諸表等

### 1 . 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年度末)	前 期 (平成13年度末)	増 減
(資産の部)			
流動資産	122,160	134,254	12,094
現金及び預金	10,427	15,032	4,605
受取手形及び売掛金	69,733	81,649	11,916
有価証券	1,011	1,086	75
たな卸資産	27,257	28,009	752
繰延税金資産	6,590	3,699	2,891
その他	7,370	5,321	2,049
貸倒引当金	228	544	316
固定資産	74,978	70,966	4,012
(有形固定資産)	( 40,406 )	( 40,899 )	( 493 )
建物及び構築物	19,138	17,748	1,390
機械装置及び運搬具	7,848	7,700	148
土地	8,389	8,277	112
建設仮勘定	1,720	3,369	1,649
その他	3,308	3,802	494
(無形固定資産)	( 807 )	( 866 )	( 59 )
(投資その他の資産)	( 33,765 )	( 29,200 )	( 4,565 )
投資有価証券	23,718	18,568	5,150
長期貸付金	163	123	40
繰延税金資産	6,255	6,253	2
その他	4,043	4,304	261
貸倒引当金	416	49	367
資産合計	197,139	205,220	8,081
(負債の部)			
流動負債	128,560	136,764	8,204
支払手形及び買掛金	50,581	48,527	2,054
短期借入金	51,059	55,452	4,393
未払法人税等	355	503	148
前受金	11,553	13,398	1,845
賞与引当金	4,251	4,675	424
その他	10,758	14,207	3,449
固定負債	22,668	24,312	1,644
長期借入金	10,387	12,616	2,229
退職給付引当金	10,930	9,992	938
退職慰労引当金	641	897	256
再評価に係る繰延税金負債	468	484	16
その他	240	322	82
負債合計	151,228	161,077	9,849
(少数株主持分)			
少数株主持分	9,084	8,439	645
(資本の部)			
資本金	17,070	17,070	-
資本剰余金	12,750	12,750	-
利益剰余金	5,755	4,665	1,090
土地再評価差額金	432	423	9
その他有価証券評価差額金	1,145	1,159	14
為替換算調整勘定	316	361	45
計	36,838	35,706	1,132
自己株式	11	3	8
資本合計	36,826	35,703	1,123
負債、少数株主持分及び資本合計	197,139	205,220	8,081

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 2 . 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 自平成14年4月1日 ) ( 至平成15年3月31日 )	前 期 ( 自平成13年4月1日 ) ( 至平成14年3月31日 )	増 減
売上高	184,853	200,074	15,221
売上原価	145,113	160,015	14,902
売上総利益	39,739	40,059	320
販売費及び一般管理費	36,321	36,525	204
営業利益	3,418	3,533	115
営業外収益	2,578	2,699	121
( 受取利息・配当金 )	( 420 )	( 588 )	( 168 )
( 雑収益 )	( 2,157 )	( 2,111 )	( 46 )
営業外費用	4,309	3,845	464
( 支払利息 )	( 1,019 )	( 1,105 )	( 86 )
( 雑支出 )	( 3,289 )	( 2,740 )	( 549 )
経常利益	1,687	2,387	700
特別利益	7,366	244	7,122
特別損失	8,050	6,179	1,871
税金等調整前当期純利益	1,003	3,547	4,550
法人税・住民税及び事業税	857	1,101	244
法人税等調整額	900	931	31
少数株主利益	122	189	67
当期純利益	924	3,906	4,830

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 3 . 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 自平成14年4月1日 ) ( 至平成15年3月31日 )	前 期 ( 自平成13年4月1日 ) ( 至平成14年3月31日 )	増 減
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	12,750	12,750	-
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	12,750	12,750	-
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	4,665	8,967	4,302
利益剰余金増加高	1,136	61	1,075
当期純利益	924	-	924
連結子会社増加に伴う増加高	197	-	197
持分法適用会社除外に伴う 増加高	-	61	61
持分法適用会社の増加に伴う 増加高	15	-	15
利益剰余金減少高	46	4,363	4,317
当期純損失	-	3,906	3,906
役員賞与	46	75	29
連結子会社増加に伴う減少高	-	375	375
連結子会社除外に伴う減少高	-	6	6
利益剰余金期末残高	5,755	4,665	1,090

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

#### 4 . 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	( 自平成14年4月1日、 至平成15年3月31日 )	( 自平成13年4月1日、 至平成14年3月31日 )	
( 営業活動によるキャッシュ・フロー )			
税金等調整前当期純利益	1,003	3,547	4,550
減価償却費	4,921	4,861	60
投資有価証券評価損	2,633	4,874	2,241
営業移転利益	7,263	-	7,263
売上債権の増減額	10,474	1,548	8,926
たな卸資産の増減額	1,743	4,132	5,875
仕入債務の増減額	2,493	5,772	8,265
その他	1,014	1,670	2,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,533	4,425	9,108
( 投資活動によるキャッシュ・フロー )			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	778	6,881	6,103
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	983	5,576	4,593
有形固定資産の取得による支出	8,801	4,299	4,502
その他	262	561	823
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,858	5,042	3,816
( 財務活動によるキャッシュ・フロー )			
短期借入金増減額	2,137	2,438	4,575
長期借入れによる収入	2,744	4,672	1,928
長期借入金の返済による支出	9,178	8,512	666
その他	1,273	303	1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,845	1,097	8,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	33	54
現金及び現金同等物の増減額	5,192	1,680	3,512
現金及び現金同等物の期首残高	15,580	17,150	1,570
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	531	111	420
現金及び現金同等物の期末残高	10,919	15,580	4,661

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 5 . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 28社

主要な連結子会社：明電エンジニアリング(株)、(株)新興製作所、明電商事(株)、(株)甲府明電舎、明電プラント&エンジニアリング(株)

なお、(株)メイフィスは新設により、また、中央エンタープライズ(株)、他国内子会社3社につきましては、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。MEIDEN METAL ENGINEERING SDN.BHD.は、当連結会計年度における当社の(株)日本 AEM ワークシステムズへの会社分割に伴う保有株式の承継により、(持分割合が50%以下となったため)連結の範囲から除外しておりますが、保有株式の承継時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては連結しております。

また、当連結会計年度開始日に明電興産(株)及び明電プラント&エンジニアリング(株)から会社分割により設立された明電変電サービス(株)及び明電パワーテクノ(株)は当連結会計年度における当社の(株)日本 AEM ワークシステムズへの会社分割に伴う保有株式の承継により、(持分割合が50%以下となったため)連結の範囲から除外しておりますが、承継時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては連結しております。

非連結子会社数 7社(うち持分法適用 - 社)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 6社

主要な持分法適用会社：ジャパンエレクトロニクス(株)、(株)日本 AEM ワークシステムズ

なお、ジャパンエレクトロニクス(株)、(株)日本 AEM ワークシステムズについては、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法を適用しております。また、当連結会計年度における当社の(株)日本 AEM ワークシステムズへの会社分割に伴う保有株式の承継により関連会社となった MEIDEN METAL ENGINEERING SDN.BHD.、明電変電サービス(株)及び明電パワーテクノ(株)は、承継時より持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社(7社)及び関連会社(1社)につきましては、連結当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、それらに対する投資につきましては持分法を適用せず原価法により評価しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、MEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.、THAI MEIDENSHA CO.,LTD.、他海外子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)満期保有目的債券

償却原価法により評価しております。

(ロ)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(ハ)その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ)製品・半製品・仕掛品

主として個別法による原価法で評価しております。

(ロ)原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法で評価しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

#### (ロ)無形固定資産

自社利用のソフトウェアにつきましては、当社及び連結子会社における利用可能期間（5 年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

#### 重要な引当金の計上基準

##### (イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給実績を勘案した支給見込額を計上しております。

##### (ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15 年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異（38,222 百万円）につきましては、15 年による按分額を費用処理しております。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 重要なヘッジ会計の方法

##### (イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

また、為替予約取引について、振当処理の要件を満たしているものにつきましては、振当処理を採用しております。

##### (ロ)ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

また、外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

##### (ハ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価につきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理の要件を満たしている為替予約取引につきましては、有効性の評価を省略しております。

#### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

#### 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

#### 1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）を適用しております。なお、同会計基準を前連結会計年度に適用して算定した場合との影響額はありません。

#### 連結貸借対照表

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。また、前連結会計年度につきましても改正後の表示区分に組替えております。

#### 連結剰余金計算書

(イ)連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分しております。また、前連結会計年度につきましても改正後の表示区分に組替えております。

(0)連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益につきましては、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。また、前連結会計年度につきましても改正後の表示区分に組替えております。

**(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項**

連結子会社の資産及び負債の評価方法につきましては、全面時価評価法を採用しております。

**(6) 連結調整勘定の償却に関する事項**

連結調整勘定の償却につきましては、金額が僅少なため発生時に全額償却しております。

**(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項**

連結会社の利益処分項目につきましては、連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。

**(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

# 株式会社 明電舎

## 平成15年3月期決算補足資料

### 目次

<平成15年3月期決算の業況>

<連結の部>

1. 実績並びに業績予想
2. セグメント情報
  - (連結受注高)
  - (連結売上高)
  - (エネルギー事業分野)
  - (環境事業分野)
  - (情報・通信事業分野)
  - (産業システム事業分野)
  - (その他の事業分野)
3. 連結業績推移
  - (連結業績推移)
  - (セグメント情報推移)

<単独の部>

1. 実績並びに業績予想
2. セグメント情報
  - (受注高)
  - (売上高)
  - (エネルギー事業分野)
  - (環境事業分野)
  - (情報・通信事業分野)
  - (産業システム事業分野)
3. 業績推移

# < 平成 1 5 年 3 月期決算の業況 >

( 単位 : 百万円 )

## 連結決算概要

	当期 平成14年4月～15年3月	前期 平成13年4月～14年3月	前期比
受注高	176,777	189,703	93.2%
売上高	184,853	200,074	92.4%
営業利益	3,418	3,533	96.7%
経常利益	1,687	2,387	70.7%
当期純利益	924	3,906	-
1株当たり当期純利益	4円58銭	19円34銭	-

## 単独決算概要

	当期 平成14年4月～15年3月	前期 平成13年4月～14年3月	前期比
受注高	130,127	140,397	92.7%
売上高	136,733	149,895	91.2%
営業利益	1,528	1,518	100.7%
経常利益	1,140	1,193	95.6%
当期純利益	424	4,431	-
1株当たり当期純利益	2円10銭	21円94銭	-
1株当たり配当金	0円00銭	0円00銭	-

< 連結の部 >

1. 実績並びに業績予想

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成15年度 業績予想
受注高	176,777	189,703	12,926	180,000
売上高	184,853	200,074	15,221	170,000
営業利益	3,418	3,533	115	5,500
経常利益	1,687	2,387	700	4,000
当期純利益	924	3,906	4,830	2,500

設備投資額	7,374	6,317	1,057	5,400
減価償却費	4,921	4,861	60	4,800
研究開発費	7,012	8,765	1,753	7,800
期末従業員数	7,465人	7,622人		
連結子会社数	28社	24社		

2. セグメント情報

(連結受注高)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成15年度 業績予想
エネルギー	55,025	66,120	11,095	57,000
環境	49,195	52,751	3,556	45,500
情報・通信	17,962	16,978	984	23,200
産業システム	36,618	34,132	2,486	35,300
その他	59,388	66,530	7,142	59,000
全社または消去	41,412	46,810	5,398	40,000
計	176,777	189,703	12,926	180,000

(連結売上高)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成15年度 業績予想
エネルギー	60,708	76,298	15,590	51,500
環境	50,285	49,716	569	47,000
情報・通信	17,833	16,898	935	22,500
産業システム	36,661	36,609	52	35,000
その他	63,201	69,913	6,712	58,000
全社または消去	43,837	49,361	5,524	44,000
計	184,853	200,074	15,221	170,000

## (エネルギー事業分野)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成15年度 業績予想
受注高	55,025	66,120	11,095	57,000
売上高	60,708	76,298	15,590	51,500
営業利益	274	1,400	1,674	1,900
設備投資額	1,278	1,250	28	1,100
減価償却費	1,554	1,221	333	1,200
研究開発費	1,429	1,924	495	1,100
期末従業員数	1,064人	1,175人		
連結子会社数	11社	10社		

## 業況

エネルギー事業分野では、受注高は、電力設備投資及び公共投資の低迷のほか、(株)日立製作所、富士電機(株)との合弁会社、(株)日本A E パワーシステムズに販売業務を一部移管した影響により、前期比16.8%減の550億2千5百万円となりました。また、売上高につきましても、前期比20.4%減の607億8百万円となり、受注と同様に大幅に減少いたしました。

## (環境事業分野)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成15年度 業績予想
受注高	49,195	52,751	3,556	45,500
売上高	50,285	49,716	569	47,000
営業利益	7,631	8,103	472	7,000
設備投資額	269	402	133	300
減価償却費	269	204	65	400
研究開発費	1,103	681	422	1,100
期末従業員数	966人	1,012人		
連結子会社数	3社	3社		

## 業況

環境事業分野では、受注高は、公共投資低迷の影響を受けて上下水道設備の電気品が落ち込み、前期比6.7%減の491億9千5百万円となりました。一方、売上高は、前期受注分の出荷が進んだことにより、前期比1.1%増の502億8千5百万円となりました。

## (情報・通信事業分野)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成15年度 業績予想
受注高	17,962	16,978	984	23,200
売上高	17,833	16,898	935	22,500
営業利益	2,369	3,221	852	1,200
設備投資額	974	672	302	700
減価償却費	805	711	94	800
研究開発費	1,727	1,873	146	2,000
期末従業員数	1,430人	1,470人		
連結子会社数	2社	2社		

## 業況

情報・通信事業分野では、受注高は、コンピュータシステム事業、官公需向けの情報機器が伸びたことにより、前期比5.8%増の179億6千2百万円となりました。また、売上高も、コンピュータシステム事業の伸びにより、前期比5.5%増の178億3千3百万円となりました。

## (産業システム事業分野)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成15年度 業績予想
受注高	36,618	34,132	2,486	35,300
売上高	36,661	36,609	52	35,000
営業利益	1,188	2,077	889	400
設備投資額	2,665	2,196	469	500
減価償却費	624	694	70	800
研究開発費	1,074	829	245	1,500
期末従業員数	728人	776人		
連結子会社数	3社	3社		

## 業況

産業システム事業分野では、受注高は、民間設備投資が低迷する厳しい環境の中で動力計測システムが伸びて、前期比7.3%増の366億1千8百万円となりました。売上高は、モータやロジスティクス関連の落ち込みを動力計測システムの伸びによってカバーした結果、前期比0.1%増の366億6千1百万円となり前期とほぼ同レベルを維持いたしました。

## (その他の事業分野)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成15年度 業績予想
受注高	59,388	66,530	7,142	59,000
売上高	63,201	69,913	6,712	58,000
営業利益	1,765	1,851	86	1,600
設備投資額	665	494	171	400
減価償却費	630	823	193	600
研究開発費	548	203	345	500
期末従業員数	2,222人	2,086人		
連結子会社数	9社	6社		

## 業況

その他の事業分野では、電力設備投資及び公共投資低迷等の影響を受けたことや選別受注に徹した結果、電気工事とメンテナンス事業が大幅に落ち込み、受注高は、前期比10.7%減の593億8千8百万円、一方、売上高は、前期比9.6%減の632億1百万円となり、いずれも大幅に減少しました。

### 3. 連結業績推移

(連結業績推移)

	単位	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度(業績予想)	
		上期		上期		上期		上期	
売上高	百万円	75,698	196,982	85,500	200,074	72,351	184,853	68,000	170,000
売上総利益	百万円	13,582	39,617	14,523	40,059	12,635	39,739		
売上総利益率	%	17.9	20.1	17.0	20.0	17.5	21.5		
営業利益	百万円	3,875	3,908	3,237	3,533	5,005	3,418	2,500	5,500
営業利益率	%	5.1	2.0	3.8	1.8	6.9	1.8	3.7	3.2
経常利益	百万円	4,123	2,942	3,653	2,387	5,898	1,687	3,500	4,000
経常利益率	%	5.4	1.5	4.3	1.2	8.2	0.9	5.1	2.4
当期純利益	百万円	5,068	2,644	2,915	3,906	5,864	924	2,500	2,500
当期純利益率	%	6.7	1.4	3.4	2.0	8.1	0.5	3.7	1.5
販売費及び一般管理費	百万円	17,458	35,708	17,760	36,525	17,641	36,321		
純資産額	百万円	35,954	38,888	35,822	35,703	29,758	36,826	-	-
総資産額	百万円	195,032	212,105	194,399	205,220	186,524	197,139	-	-
1株当たり純資産額	円	177.97	192.50	177.32	176.73	147.32	182.36	-	-
1株当たり当期純利益	円	25.09	13.09	14.43	19.34	29.03	4.58	10.16	10.16
自己資本比率	%	18.4	18.3	18.4	17.4	16.0	18.7	-	-
自己資本利益率	%	13.1	6.6	7.8	10.5	17.9	2.5	-	-
株価収益率	倍	7.9	14.1	18.3	12.5	6.2	35.2	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,010	9,172	2,123	4,425	10,497	13,533	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,552	2,564	4,290	5,042	4,053	8,858	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	19,318	17,209	3,036	1,097	3,709	9,845	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	18,861	17,150	12,119	15,580	18,519	10,919	-	-
従業員数	人	8,494	8,192	8,350	7,622	7,759	7,465	-	-

		受注高	売上高	営業利益	設備投資額	減価償却費	研究開発費
エネルギー	平成12年度上期	33,356	26,248	1,160	940	656	992
	年度	68,281	68,373	1,238	1,248	1,376	1,757
	平成13年度上期	34,995	31,640	714	418	601	1,182
	年度	66,120	76,298	1,400	1,250	1,221	1,924
	平成14年度上期	25,025	26,066	1,418	804	632	774
年度	55,025	60,708	274	1,278	1,554	1,429	
平成15年度上期予想	26,600	21,000	1,800	300	600	700	
年度予想	57,000	51,500	1,900	1,100	1,200	1,100	
環境	平成12年度上期	25,866	18,371	2,646	98	90	639
	年度	50,258	53,400	9,238	144	189	1,057
	平成13年度上期	25,287	16,015	1,971	242	96	395
	年度	52,751	49,716	8,103	402	204	681
	平成14年度上期	23,973	15,359	1,162	109	83	576
年度	49,195	50,285	7,631	269	269	1,103	
平成15年度上期予想	22,200	15,800	1,300	200	200	500	
年度予想	45,500	47,000	7,000	300	400	1,100	
情報・通信	平成12年度上期	9,374	7,033	2,069	333	426	998
	年度	17,000	18,164	2,347	624	838	1,946
	平成13年度上期	8,403	8,292	2,267	237	359	887
	年度	16,978	16,898	3,221	672	711	1,873
	平成14年度上期	8,130	6,421	2,415	594	378	603
年度	17,962	17,833	2,369	974	805	1,727	
平成15年度上期予想	10,000	8,800	300	500	400	1,000	
年度予想	23,200	22,500	1,200	700	800	2,000	
産業システム	平成12年度上期	17,921	14,320	2,296	168	369	309
	年度	37,901	35,280	2,888	766	742	735
	平成13年度上期	18,239	18,502	1,524	373	335	392
	年度	34,132	36,609	2,077	2,196	694	829
	平成14年度上期	18,323	16,774	985	901	340	552
年度	36,618	36,661	1,188	2,665	624	1,074	
平成15年度上期予想	18,200	17,800	600	400	400	800	
年度予想	35,300	35,000	400	500	800	1,500	
その他	平成12年度上期	34,489	31,277	91	442	317	93
	年度	71,260	70,324	1,050	979	645	120
	平成13年度上期	33,618	33,744	465	316	290	109
	年度	66,530	69,913	1,851	494	823	203
	平成14年度上期	29,210	25,861	280	311	280	270
年度	59,388	63,201	1,765	665	630	548	
平成15年度上期予想	28,000	22,500	100	300	300	300	
年度予想	59,000	58,000	1,600	400	600	500	
全社	平成12年度上期	22,543	21,552	1,086	340	648	1,570
	年度	48,975	48,561	2,383	1,218	1,309	3,195
	平成13年度上期	23,281	22,695	1,168	481	717	1,523
	年度	46,810	49,361	2,523	1,301	1,206	3,252
	平成14年度上期	20,766	18,130	1,069	416	534	634
年度	41,412	43,837	2,147	1,521	1,036	1,129	
平成15年度上期予想	20,000	17,900	1,000	1,100	500	900	
年度予想	40,000	44,000	2,000	2,400	1,000	1,600	
合計	平成12年度上期	98,464	75,698	3,875	2,323	2,507	4,603
	年度	195,726	196,982	3,908	4,980	5,102	8,810
	平成13年度上期	97,262	85,500	3,237	2,067	2,400	4,488
	年度	189,703	200,074	3,533	6,317	4,861	8,765
	平成14年度上期	83,897	72,351	5,005	4,518	2,247	3,411
年度	176,777	184,853	3,418	7,374	4,921	7,012	
平成15年度上期予想	85,000	68,000	2,500	2,800	2,400	4,200	
年度予想	180,000	170,000	5,500	5,400	4,800	7,800	

## (セグメント情報推移2)

		総資産(百万円)	従業員数	平均年齢	連結子会社
エネルギー	平成12年度上期	-	1,676	38	6
	年度	54,206	1,640	37	6
	平成13年度上期	-	1,795	38	10
	年度	54,495	1,175	37	10
	平成14年度上期	-	1,165	38	10
	年度	44,052	1,064	38	11
	平成15年度上期予想	-	-	-	11
	年度予想	-	-	-	11
環境	平成12年度上期	-	990	39	3
	年度	23,070	963	40	3
	平成13年度上期	-	989	40	3
	年度	23,772	1,012	40	3
	平成14年度上期	-	1,069	39	3
	年度	25,317	966	41	3
	平成15年度上期予想	-	-	-	3
	年度予想	-	-	-	3
情報・通信	平成12年度上期	-	1,467	37	2
	年度	21,234	1,457	38	2
	平成13年度上期	-	1,427	38	2
	年度	18,440	1,470	38	2
	平成14年度上期	-	1,475	38	2
	年度	20,430	1,430	39	2
	平成15年度上期予想	-	-	-	2
	年度予想	-	-	-	2
産業システム	平成12年度上期	-	949	40	4
	年度	22,222	797	39	4
	平成13年度上期	-	792	40	3
	年度	28,473	776	40	3
	平成14年度上期	-	653	39	3
	年度	26,179	728	40	3
	平成15年度上期予想	-	-	-	3
	年度予想	-	-	-	3
その他	平成12年度上期	-	2,481	39	7
	年度	43,189	2,219	40	7
	平成13年度上期	-	2,216	41	7
	年度	38,663	2,086	41	6
	平成14年度上期	-	2,326	41	10
	年度	38,652	2,222	41	9
	平成15年度上期予想	-	-	-	8
	年度予想	-	-	-	8
全社	平成12年度上期	-	931	37	-
	年度	48,082	1,116	37	-
	平成13年度上期	-	1,131	38	-
	年度	41,375	1,103	38	-
	平成14年度上期	-	1,071	38	-
	年度	42,506	1,055	40	-
	平成15年度上期予想	-	-	-	-
	年度予想	-	-	-	-
合計	平成12年度上期	195,032	8,494	38	22
	年度	212,105	8,192	39	22
	平成13年度上期	194,399	8,350	39	25
	年度	205,220	7,622	39	24
	平成14年度上期	186,524	7,759	39	28
	年度	197,139	7,465	40	28
	平成15年度上期予想	-	-	-	27
	年度予想	-	-	-	27

< 単独の部 >

1. 実績並びに業績予想

(単位：百万円)

	当期 ( a )	前期 ( b )	増減 ( a - b )	平成15年度 業績予想
受 注 高	130,127	140,397	10,270	148,000
売 上 高	136,733	149,895	13,162	146,000
営 業 利 益	1,528	1,518	10	3,700
経 常 利 益	1,140	1,193	53	2,800
当期純利益	424	4,431	4,855	2,000
設 備 投 資 額	5,891	5,251	640	3,800
減 価 償 却 費	3,145	3,466	321	3,000
研 究 開 発 費	5,607	7,276	1,669	6,230

2. セグメント情報

(受注高)

(単位：百万円)

	当期 ( a )	前期 ( b )	増減 ( a - b )	平成15年度 業績予想
エ ネ ル ギ ー	47,053	57,163	10,110	49,690
環 境	45,114	48,433	3,319	42,280
情 報 ・ 通 信	5,538	4,579	959	8,020
産 業 シ ス テ ム 他	32,422	30,222	2,200	32,510
エ ン ジ ニ ア リ ン グ	-	-	-	15,500
計	130,127	140,397	10,270	148,000

(売上高)

(単位：百万円)

	当期 ( a )	前期 ( b )	増減 ( a - b )	平成15年度 業績予想
エ ネ ル ギ ー	51,922	67,781	15,859	46,710
環 境	46,229	45,193	1,036	43,270
情 報 ・ 通 信	5,659	4,632	1,027	7,580
産 業 シ ス テ ム 他	32,922	32,289	633	32,540
エ ン ジ ニ ア リ ン グ	-	-	-	15,900
計	136,733	149,895	13,162	146,000

## (エネルギー事業分野)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成15年度 業績予想
受注高	47,053	57,163	10,110	49,690
売上高	51,922	67,781	15,859	46,710
設備投資額	1,159	1,122	37	300
減価償却費	985	990	5	700

## (環境事業分野)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成15年度 業績予想
受注高	45,114	48,433	3,319	42,280
売上高	46,229	45,193	1,036	43,270
設備投資額	243	449	206	200
減価償却費	197	122	75	200

## (情報・通信事業分野)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成15年度 業績予想
受注高	5,538	4,579	959	8,020
売上高	5,659	4,632	1,027	7,580
設備投資額	535	329	206	400
減価償却費	379	384	5	400

## (産業システム事業分野他)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成15年度 業績予想
受注高	32,422	30,222	2,200	32,510
売上高	32,922	32,289	633	32,540
設備投資額	2,431	2,049	382	400
減価償却費	545	527	18	600

## (エンジニアリング事業)

(単位：百万円)

	当期 (a)	前期 (b)	増減 (a - b)	平成15年度 業績予想
受注高	-	-	-	15,500
売上高	-	-	-	15,900
設備投資額	-	-	-	300
減価償却費	-	-	-	400

### 3. 業績推移

(業績推移)

	単位	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度(業績予想)	
		上期		上期		上期		上期	
売上高	百万円	54,031	146,442	60,370	149,895	54,051	136,733	57,000	146,000
売上総利益	百万円	9,019	28,176	10,036	28,042	8,342	26,630		
売上総利益率	%	16.7	19.2	16.6	18.7	15.4	19.5		
営業利益	百万円	3,445	2,099	3,026	1,518	4,012	1,528	3,700	3,700
営業利益率	%	6.4	1.4	5.0	1.0	7.4	1.1	6.5	2.5
経常利益	百万円	3,237	2,174	2,951	1,193	4,440	1,140	4,000	2,800
経常利益率	%	6.0	1.5	4.9	0.8	8.2	0.8	7.0	1.9
当期純利益	百万円	4,966	3,378	1,949	4,431	4,986	424	3,000	2,000
当期純利益率	%	9.2	2.3	3.2	3.0	9.2	0.3	5.3	1.4
販売費及び一般管理費	百万円	12,465	26,076	13,062	26,524	12,355	25,101		
純資産額	百万円	31,241	32,829	31,019	29,441	24,476	29,801	-	-
総資産額	百万円	151,373	169,438	152,979	164,132	147,484	157,105	-	-
1株当たり純資産額	円	154.64	162.50	153.54	145.74	121.15	147.5	-	-
1株当たり当期純利益	円	24.58	16.72	9.65	21.94	24.69	2.10	12.19	8.12
自己資本比率	%	20.6	19.4	20.3	17.9	16.6	19.0	-	-
自己資本利益率	%	14.8	9.8	6.1	14.2	18.5	1.4	-	-
株価収益率	倍	8.0	11.1	27.4	11.0	7.3	76.6	-	-
従業員数	人	3,931	3,851	3,893	3,275	3,211	3,047	-	-